

介護職員等処遇改善加算にかかる 情報公開（見える化要件）

令和 6（2024）年の介護報酬改定により、以下の加算が一本化され、「介護職員等処遇改善加算」が創設されました：

- 介護職員処遇改善加算
- 介護職員等特定処遇改善加算
- 介護職員等ベースアップ等支援加算

これに伴い、次の 3 要件が求められています：

- 現行加算（Ⅰ～Ⅳ）を取得していること
- 職場環境等要件に関し、複数の取組を行っていること
- 具体的取組について、ホームページや情報公表システムへの掲載を通じた「見える化」を行っていること

以上の要件に基づき、当法人における処遇改善加算に関する具体的な取り組み（賃金以外）につきまして、以下の通り公表いたします。

	職場環境要件項目	当法人の取組内容
入職促進に向けた取組	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	運営理念・中期経営計画（Mission・Vision・Value→Purpose&Value）を明文化。キャリアパス制度に基づいた年間 40 回の職位別研修を実施し、育成方針を具体化。
	他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築	働きながら資格取得制度により未経験者や異業種からの転職を促進。定年 70 歳、短時間労働者の雇用で多様な人材を受け入れ。
	職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施	中学・高校職場体験や介護出前授業、専門学校・短大・大学の職場実習の受入、地域行事への参加により介護の魅力を発信。

資質の向上やキャリアアップに向けた支援	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術に関する研修受講支援等	介護福祉士取得への受講支援（費用一部補助・交通費支給・勤務扱い）を実施。ユニットリーダー・認知症ケア・喀痰吸引等への研修費用補助も行っている。
	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	キャリアパス制度に基づいた職位等級制度と人事考課制度を連動。昇格と評価の明確化により、モチベーション向上を図っている。
	エルダー・メンター制度等の導入	各事業所にエルダーを配置し、新人職員の支援体制を整備。社内エルダー研修制度を設け、OJTとメンタル面のサポートを行っている。
	上位者・担当者等によるキャリア面談など、定期的な相談の機会の確保	目標設定シートを用いた年2回の上長との面談により、キャリアアップや勤務状況、課題の共有・改善を行っている。
両立支援・多様な働き方の推進	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	出産育児・介護休業制度あり。制度利用者は年々増加。事情に応じて短時間労働への切替も実施。
	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換制度等の整備	希望休取得制度や短時間勤務制度を導入。正規登用制度も整備し、希望に応じた勤務形態を実現。
	有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、上司からの声かけを実施	リフレッシュ休暇制度（有給2日＋特別休1日で連休取得を推奨）を導入。有休取得率を定期的に確認。
	有給休暇取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の偏りの解消を行っている	業務マニュアルの整備、ICT活用により属人化を防止し、有休が取りやすい体制を構築。
腰痛を含む心身の健康管理	業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	健康経営優良法人2025に認定。外部健康相談窓口を設置し、相談体制を整備。
	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術修得支援、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施	外部講師による介護技術研修を継続実施。管理者を対象とした損保会社連携による雇用管理に関する研修も導入。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	事故・トラブル対応マニュアルを整備し、研修やOJTで実施。

生産性向上のための業務改善の取組	厚労省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築を行っている	生産性向上委員会およびDX推進部を設置。外部研修も勤務扱いで参加可能。
	現場の課題の見える化を実施している	生産性向上委員会にて職員アンケートにより課題収集。小委員会で分析し、改善施策を立案。ICT導入の効果（業務時間短縮等）検証も実施。
	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減	ペーパーレス化・共有システムの導入で情報共有を簡易化。
	介護ソフト、情報端末の導入	ケアカルテ・ケアコネ・ケアウィング等を導入。iPad・スマートフォン端末も活用。
	介護ロボット又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器の導入	ネオスケア・aams・眠りスキャン等の見守り支援を導入。無線インカム等も活用。
	各種委員会の共同設置・ICTインフラの整備・福利厚生システムの共通化等の取組	部門会議で職場環境改善の取組。KINTONE・PCA人事給与等共通システムを整備。
やりがい・働きがいの醸成	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による勤務環境やケア内容の改善	コミュニケーションツールを導入し、円滑な情報共有。ケアカンファレンスで改善活動を推進。
	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	事業所定例会議や部門会議、管理者会議で理念の共有や学習機会を設けている。